

平成24年4月27日

鹿児島県議会議長
金子 万寿夫殿

日本共産党県議団
まつざき 真琴

事業実績報告書

平成23年度の政務調査費に関する主な事業の実施状況は次のとおりです。

1 事業実績概要について

3月11日に発生した東日本大震災と福島第1原発事故は、これまでの行政のあり方や考え方にも大きな影響を与えた。住民の安心・安全を確保するために行政は何をなすべきか、また原発に頼ったエネルギー政策をどうすべきかなど、県政においても重大な課題が突きつけられる中で、現地調査を行い、県政のあるべき姿を追求した。

また、馬毛島へのFCLP訓練移転問題や川内原発3号機増設問題、産業廃棄物最終処分場問題、霧島市の大規模養豚場問題など、県政上の重要な問題について、現地調査を行い、住民の意見の把握に努めた。

「県議会ニュース」を発行し、県政の実態や会派の主張について広く広報すると共に、県民の意見を聴取することに努めた。

2 事業実績内容について

(1) 調査研究活動

開催年月日	場 所	参加	内 容
23年 6月10日	福岡市	1名	川内原発増設問題で要請
23年 7月 7日	東京都	1名	馬毛島FCLP訓練移転問題で要望
23年 7月21・22日	西之表市、屋久島町、中種子町他	1名	馬毛島FCLP訓練移転問題で現地調査
23年 8月18日	霧島市	1名	養豚場の計画地の現地調査
23年 8月27日	奄美市	1名	奄美地域の地域振興についての意見交換
23年 9月1～4日	宮城県塩竈市	1名	東日本大震災の地震・津波被害等の現地調査
23年 9月19日	鹿屋市他	1名	産廃中間処理施設建設予定地の現地調査

23年11月 1日	鹿児島市	1名	鹿児島市に子育て発達支援センターを作るための運動についての意見聴取
23年11月 2日	鹿児島市	1名	県内各地の課題について、県に要望
23年11月25日	東京都	1名	水俣病や原発問題等の県政上の課題について各省庁に要望
23年12月3日	水俣市	1名	水俣病特措法に基づく救済策の申請結果についての意見聴取
24年 2月7～9日	福島県いわき市 新潟県	1名	福島第1原発事故の被害の現状と原発の安全対策についての現地調査
24年 3月10日	鹿児島市	1名	原発問題での意見聴取
上記の他、県内各地で、研究調査を実施。全てを「政務調査活動報告書」に記載。			

(2) 研修活動

年月日	場 所	参加	内 容
23年 5月 3日	鹿児島市	1名	憲法と原発をめぐる情勢について
23年 9月10日	霧島市	1名	原発問題について
23年11月 3日	鹿児島市	1名	原発の安全対策の課題等について
24年 2月 4日	薩摩川内市	1名	原発の再稼働をめぐる情勢等について

(3) 広報活動について

一般質問を行う議会では、事前に「県議会ニュース」で質問の日時と質問趣旨について広報し、傍聴を呼びかけた。議会後には、「県議会ニュース」で議会の審議の内容や県議団の取り組みについて広報するとともに、意見の聴取を行った。

また、県議団のホームページで、議会での一般質問や討論などの発言について、素早く掲載することに努めた。

他に、宣伝カーやハンドマイクで、街頭演説を行い、県政の課題や問題点、県議団としての政策や方針などを広く訴えた。

(4) その他

県政上の課題や問題点、更に、国の制度についての理解のため、参考となる資料や書籍の購入を行った。

調査研究のための事務局員を雇用し、様々な施策の各都道府県での取り組みや県内市町村での取り組みについて、詳しく調査を行った。

また、情報収集のために、インターネットを活用すると共に、情報や資料整理・保

存のために事務用品を購入し、作業の効率化に努めた。

3 事業の成果について

特に23年度は、東日本大震災や原発事故について、現地に赴き、被災者や行政の担当者、議員等から直接聞き取りを行う中で、安心・安全のまちづくりの対策や課題について把握することができ、議会での質問や提案に活かすことができた。

また、原発問題では、直接政府や九州電力への要請行動を行い、原発に対する安全対策を要求し、県民の不安な思いを直接伝え、エネルギー政策の転換を要求することができた。

また、その他、様々な県政の課題や県民から寄せられた相談や陳情、その他の情報について、現地に赴き、実情を詳しく調査する中で、問題認識が深まり、それを本会議での質問や常任委員会での審議等に活かすことができた。

これらの問題について、「県議会ニュース」や県議団HPでの情報発信と意見聴取に努め、書簡やFAX、メールで意見が寄せられ、議会活動に活かすことができた。